

# 農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

## ■ 報告事項

- ①令和6年7月9日からの大雨に係る被害状況と対応について …… P1
- ②浜田技術センター敷地における土壌調査結果について …… P2
- ③企業立地計画の認定について
  - 有限会社江木蒲鉾店 立地計画の概要（増設） …… P3
  - 双洋電機株式会社 立地計画の概要（増設） …… P4
  - 株式会社グローバルビジョンテクノロジー  
立地計画の概要（新設） …… P5

令和6年8月21日  
商 工 労 働 部



## 令和6年7月9日からの大雨に係る被害状況と対応について

### 1. 被害状況（企業等）

#### （1）出雲市日御碕地区（8月19日時点）

18事業者が休業中

（内訳）

宿泊施設 6事業者

小売業・飲食業等 12事業者

#### （2）その他（8月16日時点）

<松江市> 5事業者で浸水等被害

<出雲市> 3事業者で浸水等被害

<雲南市> 1事業者で浸水等被害

### 2. 県の対応

#### （1）相談窓口・相談対応

7月11日に県内商工団体等で中小企業特別相談窓口を設置

#### （2）補正予算（7月30日専決）

##### ① 令和6年7月豪雨災害対策特別資金（予算額：10,479千円）

豪雨により被害や影響を受けた中小企業者等が復旧等に必要な資金を借り入れた場合に、当初3年間は融資利率と保証料率が0%となるよう金融機関等に対する利子補給等を実施

国のセーフティネット保証4号の認定を受けた事業者は、4年目以降の貸付利率や保証料率の上限が引き下げられる負担軽減措置等あり

##### ② 被災地域における事業継続緊急支援事業（予算額：10,000千円）

被災地域における生活機能やサービスの提供、雇用の維持を図るため、豪雨により被害を受けた中小企業者等の事業継続に要する経費を市町村とともに支援

## 浜田技術センター敷地における土壌調査結果について

### 1. 調査概要

島根県産業技術センター浜田技術センター（浜田市下府町）耐震改修に伴い第3棟の解体撤去が必要となり、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査（揮発性有機化合物、重金属類）を実施した結果、溶出試験において採取した13地点のうち2地点から基準値以上の鉛が測定された。

地点A	地点B	基準値
0.011mg/L	0.018mg/L	0.01mg/L以下

### 2. 想定される汚染原因

- 平成20年度以前は、浜田技術センターでは試験研究の目的で鉛を含む釉薬を取り扱っていた。
- 排水とともに排出された鉛が、溜枡（※）の土砂堆積物の中に残存し、それを処理する際に土壌を汚染したものと推察される。

※溜枡とは、屋外にある排水管が合流したり屈曲する場所などに、適当な間隔ごとに設けた枡のこと。水に混入した土砂や固形物を溜め、後で回収処分をしやすくするもの。

### 3. これまでの対応

- R6.6.25 委託業者から基準値を超過する鉛が検出され、汚染区域を特定するための追加調査の必要性について報告を受けた
- 6.26 追加調査の委託契約を締結
- 6.28 浜田保健所に状況を報告
- 7.16 委託業者から追加調査結果の速報を受けた
- 7.22 浜田市に状況を報告
- 7.24 委託業者から調査報告書を受理  
〃 土壌汚染対策法を所管する浜田保健所に調査報告書を提出
- 7.25 周辺住民に訪問又は文書により状況について告知し、飲用井戸の有無を調査  
～26 (飲用井戸がないことを確認)
- 8.3 住民説明会を開催し、状況を説明

### 4. 住民説明会の内容

- (1) 日 時：令和6年8月3日（土）18時15分～18時55分
- (2) 会 場：浜田技術センター1階研修室
- (3) 参加者：5名
- (4) 参加者からの質問：汚染の影響度合いや追加調査について質問が寄せられた

### 5. 今後の対応

- 敷地内で必要な追加調査を実施し、保健所の指導の下、土壌汚染対策を検討・実施
- 追加調査の結果等を住民に情報提供

## 企業立地計画の認定について 有限会社江木蒲鉾店の立地計画の概要（増設）

有限会社江木蒲鉾店は、魚肉練り製品（赤てん・各種てんぷら・蒲鉾等）の受注拡大に対応するため、浜田市内での工場移転及び生産設備の増設を決定した。

県は、同社から申請のあった立地計画を「島根県企業立地促進条例」の目的達成に資するものとして認定し、令和6年7月16日に、有限会社江木蒲鉾店、浜田市の間で立地に関する覚書を締結した。

### 1 会社概要

- (1) 会社名 有限会社江木蒲鉾店
- (2) 所在地 浜田市朝日町1426番地4
- (3) 代表者名 代表取締役社長 江木 修二（えぎ しゅうじ）
- (4) 設立年月 昭和37年1月
- (5) 資本金 9,000千円
- (6) 従業員数 21名（うち、県内常用従業員数5名）
- (7) 事業内容 魚肉練り製品製造（赤てん・各種てんぷら・蒲鉾等）

### 2 計画の概要（工場移転及び生産設備の増設）

- (1) 立地場所 浜田市下府町327-92 石央物流軽工業団地内
- (2) 敷地面積 2,150.14㎡
- (3) 建物面積 1,205.95㎡
- (4) 投下資本額 333,000千円
- (5) 操業開始 令和6年11月
- (6) 常用従業員数 

申請時	5名
操業時	5名（0名増）
操業後1年	6名（1名増）
操業後2年	7名（1名増）
操業後3年	8名（1名増）
計	（3名増）
- (7) 事業内容 魚肉練り製品製造（赤てん・各種てんぷら・蒲鉾等）

#### 【企業立地促進助成金の見込額】

- ・投資助成  $333,000千円 \times 10\% = 33,300千円$  ※1
- ・雇用助成  $1,300千円 \times 3名 = 3,900千円$  ※2
- 計 = 37,200千円

※1 基本助成割合5%+加算割合5%（中山間地域等立地）

※2 中山間地域等立地雇用助成額、3名が新卒・UIターン就職者の場合

## 企業立地計画の認定について 双洋電機株式会社の立地計画の概要（増設）

双洋電機株式会社は、半導体製造装置用ハーネス等の受注拡大に対応するため、浜田市内での工場移転及び生産設備の増設を決定した。

県は、同社から申請のあった立地計画を「島根県企業立地促進条例」の目的達成に資するものとして認定し、令和6年7月16日に、双洋電機株式会社、浜田市の間で立地に関する覚書を締結した。

### 1 会社概要

- (1) 会社名 双洋電機株式会社
- (2) 所在地 益田市須子町391-1
- (3) 代表者名 代表取締役社長 柳井 達也（やない たつや）
- (4) 設立年月 昭和57年6月
- (5) 資本金 10,000千円
- (6) 従業員数 145名（うち、県内常用従業員数15名）
- (7) 事業内容 半導体製造装置用ハーネス製造、ケーブル加工  
基板実装・組立等の請負業務

### 2 計画の概要（工場移転及び生産設備の増設）

- (1) 立地場所 浜田市高佐町627番2
- (2) 敷地面積 3,170㎡
- (3) 建物面積 1,000㎡
- (4) 投下資本額 299,690千円
- (5) 操業開始 令和7年2月
- (6) 常用従業員数 

申請時	10名
操業時	11名（1名増）
操業後1年	12名（1名増）
操業後2年	13名（1名増）
操業後3年	15名（2名増）
計	（5名増）
- (7) 事業内容 半導体製造装置用ハーネス製造、ケーブル加工

#### 【企業立地促進助成金の見込額】

・投資助成	299,690千円	×	10%	=	29,969千円	※1
・雇用助成	1,300千円	×	5名	=	6,500千円	※2
					計	= 36,469千円

※1 基本助成割合5%+加算割合5%（中山間地域等立地）

※2 中山間地域等立地雇用助成額、5名が新卒・UIターン就職者の場合

## 企業立地計画の認定について 株式会社グローバルビジョンテクノロジーの立地計画の概要（新設）

株式会社グローバルビジョンテクノロジーは、システム開発などの受注拡大に対応するため、益田市内で事業所の新設を決定した。

県は、同社から申請のあった立地計画を「島根県企業立地促進条例」の目的達成に資するものとして認定し、令和6年8月22日に、株式会社グローバルビジョンテクノロジー、益田市の間で立地に関する覚書を締結する予定。

### 1 会社概要

- (1) 会社名 株式会社グローバルビジョンテクノロジー
- (2) 所在地 東京都千代田区神田須田町2-25 GYB秋葉原2F
- (3) 代表者名 代表取締役社長 田口 雅樹（たぐち まさき）
- (4) 設立年月 平成15年10月
- (5) 資本金 50,000千円
- (6) 従業員数 150名
- (7) 事業内容 海外拠点を有する企業等のシステム開発及び運用保守をはじめとした企業のグローバル化支援

### 2 計画の概要（県外企業の新規立地）

- (1) 立地場所 益田市高津町イ2577-34 SEASIDE COMMUNITY NALU 2階
- (2) 建物面積 7.5㎡（賃貸借）
- (3) 投下資本額 なし
- (4) 操業開始 令和6年9月
- (5) 常用従業員数

申請時	0名
操業時	1名（1名増）
操業後1年	3名（2名増）
操業後2年	5名（2名増）
操業後3年	6名（1名増）
計	（6名増）
- (6) 事業内容 企業向けクラウドシステムの構築及び運用維持管理

#### 【企業立地促進助成金の見込額】

・雇用助成 1,300千円 × 6名 = 7,800千円 ※

※中山間地域等立地雇用助成額、6名が新卒・UIターン就職者の場合